

## ■本の農業、農家の生活を守る県の政策を求める下奥議員

### 日米二国間交渉が及ぼす深刻な影響

下奥議員は、米国がTPPから離脱した今、「日米自由貿易協定(FTA)になれば、TPP交渉以上に議歩を重ね、日本の農業やあらゆる分野に深刻な影響を及ぼしかねない」と指摘し、今後の対応について県の考えを問いました。

県は「関税の削減による輸入の増加が懸念される」との認識を示し、「国に対しては自由貿易協定に関し徹底した情報提供を求めていく」と答えました。

### ため池の耐震について

2011年の東日本大震災で、農業用ダムやため池が決壊し、深刻な被害が生じました。愛知県はため池の耐震診断、耐震整備、調査の進捗が全国1位となっていますが、未整備が241か所残っている現状です。



下奥議員は「災害は待ってくれない。県が予算を増額し、市町村にため池の耐震を積極的に働きかけるべき」と県の考えを問いました。

また、「箇所数について、例えば地元豊橋では、県は110か所、豊橋市は174か所としています。市は、一軒でも家が近くにあれば影響があるとして、受益の有無にかかわらず、ため池として数えています。」と述べ、「重点」になっておらず、耐震診断もされていないため池については、県は、どうしていくのか、県の考えを聞きました。

県は「緊急を要するところから行き、費用負担割合は国のガイドラインに基づいており適正」「“重点”以外の農業ため池については、市町と調整しながら進めていく」と答えました。

下奥議員は「県民の命を守る立場に立って最優先に取り組むこと」をさらに求めました。

### 「花の王国あいち」に 相応しい取組を



愛知県の花き産業は日本一の生産を誇っており、後継者も育ち始めています。

下奥議員は販路や需要の拡大を含め、産業全体の振興を図ることの重要性を述べ、「愛知県花き振興計画」の初年度であったこの一年間の進捗状況と、流通体制の課題を尋ねました。

そして、需要が伸び悩んでいる原因について「賃金の男女格差」「貧困化」があること、「業務用は企業の経営状況によって変化が大きい」ことを指摘しました。

需要拡大に向けては、東三河で行われている「花を贈る男子はカッコいい」をコンセプトにした「花男子」や、バレンタインに花を贈る「フラワーバレンタイン」などの取り組みを紹介し、「花を贈る文化を根付かせる取り組みをもっと普及させていくべき」と、県の考えを問いました。

また、下奥議員は、兵庫県淡路島に県立淡路島景観園芸学校があり、一般の観光客にも開放しているガーデナーコースがあることを紹介しました。

子どもたちから花に親しむ「花育」については、毎年取り組む学校が増え、28年度には42校になったが、「花の王国あいち」として花育のさらなる拡大について県の考えを聞きました。

県は「就農者に対する栽培や経営管理についての研修事業」「流通に関しては平たん地の市場まで共同で運搬する」など対策を行っていること。需要拡大については「花男子」「フラワーバレンタイン」に加え、「花いっぱい県民運動」や、花に関係のないイベントでも紹介するなど普及に努めていくことなど答えました。

花育についてもH25年度から取り組み、今年度は42校2500人に増えた。H29年度も拡大に取り組むと答えました。